

※ 処理事項 整理番号 事務年 法人番号 申告区分

受付印 平成 年 月 日 宮崎県北諸県郡三股町長 様

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話) 事業種目 この申告の基礎 1. 法人税の平成の修正申告書の提出による 2. 法人税の平成の更正・決定・再更正による。 期末現在の資本金の額又は出資金の額 期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額 代表者氏名印 経理責任者氏名

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 事業年度分又は連結事業年度分 の市町村民税の 申告書

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率(%) and 法人税割額. Rows include: (1) 法人税額, (2) 試験研究費の特別控除額, (3) 国際戦略総合特別区域の特別控除額, (4) 還付法人税額等の控除額, (5) 退職年金等積立金の控除額, (6) 課税標準となる法人税額, (7) 2以上の市町村に事務所を有する法人の課税標準, (8) 外国の法人税等の控除額, (9) 仮装経理に基づく法人税割額の控除額, (10) 差引法人税割額, (11) 既に納付の確定した当期分の法人税割額, (12) 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額, (13) この申告により納付すべき法人税割額, (14) 均等割額 (算定期間中において事務所等を有していた月数), (15) 均等割額 (既に納付の確定した当期分の均等割額), (16) 均等割額 (この申告により納付すべき均等割額), (17) この申告により納付すべき市町村民税額, (18) 18のうち見込納付額, (19) 差引

Table with columns: 名称, 事務所、事業所又は寮等の所在地, 分割基準 (当該法人の全従業員数, 左のつち当該市町村分の従業員数), 当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数. Includes a summary row with 合計.

Table with columns: 指る, 区名, 月数, 従業員数, 均等割額, 決算確定の日, 解散の日, 法人税の申告書の種類, 青色・その他, 期末の中間申告の要否, 要・否, この申告が中間申告の場合の計算期間, 法人税の申告期限の延長の有無, 有・無, 還付を受けようとする金融機関及び支払方法, 銀行, 支店, 口座番号(普通・当座), 還付請求額, 法15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

関与税理士署名押印 (電話)